

報道関係者 各位

平成 28 年 11 月 25 日

【照会先】

大臣官房地方課

地方企画官 山地 あつ子

企画係長 小磯 卓也

(代表電話) 03(5253)1111(内線 7255)

(直通電話) 03(3595)3052

職業安定局雇用政策課

課長補佐 佐藤 敏之

中央労働市場情報官 森川 直哉

(代表電話) 03(5253)1111(内線 5736、5672)

(直通電話) 03(3502)6770

「ブロック別雇用情勢報告(平成 28 年 7～9 月四半期分)」を公表します ～全国を 9 ブロックに分け、地域ごとの雇用情勢をとりまとめ～

厚生労働省では、全国を 9 つのブロック^{※1}に分け、それぞれのブロックごとの雇用情勢をまとめた「ブロック別雇用情勢報告(平成 28 年 7～9 月四半期分)」を作成しました。これは、11 月 15 日に開催した平成 28 年度第 3 四半期主要労働局長会議^{※2}の結果をとりまとめたものです。

各都道府県の雇用情勢については、各都道府県労働局で毎月公表しておりますが、労働行政へのニーズの高まりに対応し、各ブロックの雇用情勢についても、全国の主要な労働局でブロック内の雇用トピックなどを加えて四半期ごとに取りまとめ、会見などを通じて公表することとしました。

今後も、四半期ごとに開催する主要労働局長会議の終了後に本報告を公表するとともに、全国の主要な労働局により各ブロックの雇用情勢を公表していきます。(今回の主要な労働局の公表については別添 2 参照)

※1 ブロックを構成する都道府県

北海道 : 北海道

東北 : 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関東甲信 : 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野

北陸 : 新潟、富山、石川、福井

東海 : 岐阜、静岡、愛知、三重

近畿 : 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国 : 鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国 : 徳島、香川、愛媛、高知

九州・沖縄 : 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

※2 主要労働局長会議とは、おおむね四半期に一度、全国の主要な労働局(北海道、宮城、埼玉、東京、新潟、愛知、大阪、広島、香川、福岡)の局長を集めて、各ブロックの雇用情勢などについて議論する会議です。

【別添 1】 「ブロック別雇用情勢報告(平成 28 年 7～9 月四半期分)」

【別添 2】 各ブロックにおける公表時期・方法について

ブロック別雇用情勢報告 (平成28年7～9月四半期分)

各ブロックの雇用動向

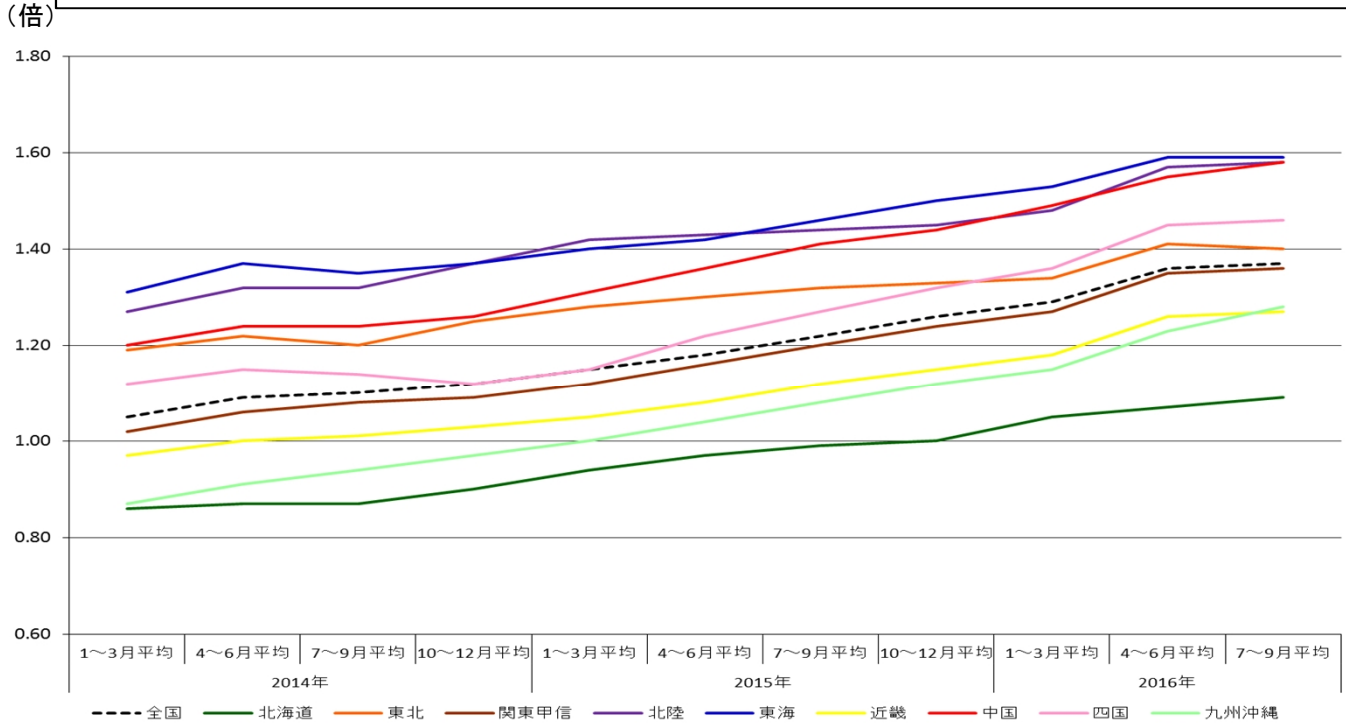
	平成28年7-9月期						
	就業地別有効求人倍率 【季調値】 (対前期差) (単位:倍、ポイント)	受理地別有効求人倍率 【季調値】 (対前期差) (単位:倍、ポイント)	新規求人増減率 ※季調値で見た対前期比 (単位:%)	新規求職増減率 ※季調値で見た対前期比 (単位:%)	正社員有効求人倍率 【原数値】 (対前年同期差) (単位:倍、ポイント)	雇用保険被保険者数増減率 ※原数値で見た対前年同期比 (単位:%)	雇用保険受給者実人員増減率 ※原数値で見た対前年同期比 (単位:%)
北海道	1.09 (0.02)	1.05 (0.02)	2.6	3.1	0.69 (0.07)	1.2	▲8.3
東北	1.40 (▲0.01)	1.31 (▲0.01)	▲1.1	1.5	0.82 (0.09)	0.8	▲6.2
関東甲信	1.36 (0.01)	1.44 (0.01)	▲0.6	0.2	0.89 (0.12)	2.0	▲8.3
北陸	1.58 (0.01)	1.52 (0.01)	1.2	1.8	1.02 (0.11)	0.9	▲6.3
東海	1.59 (0.00)	1.54 (0.00)	▲0.5	1.0	1.04 (0.14)	1.5	▲10.5
近畿	1.27 (0.01)	1.29 (0.02)	▲0.5	0.4	0.82 (0.10)	1.4	▲8.6
中国	1.58 (0.03)	1.57 (0.02)	0.2	0.1	1.06 (0.15)	1.4	▲6.9
四国	1.46 (0.01)	1.41 (0.01)	▲0.2	2.5	0.88 (0.13)	1.1	▲7.5
九州・沖縄	1.28 (0.05)	1.23 (0.05)	3.1	▲0.4	0.73 (0.13)	1.4	▲2.5

※ ブロックを構成する都道府県：北海道(北海道) 東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島) 関東甲信(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野) 北陸(新潟、富山、石川、福井) 東海(岐阜、静岡、愛知、三重) 近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山) 中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口) 四国(徳島、香川、愛媛、高知) 九州・沖縄(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

※ 雇用保険被保険者数については、一般、高年齢、特例被保険者の合計値。雇用保険受給者実人員については、一般被保険者の数値である。

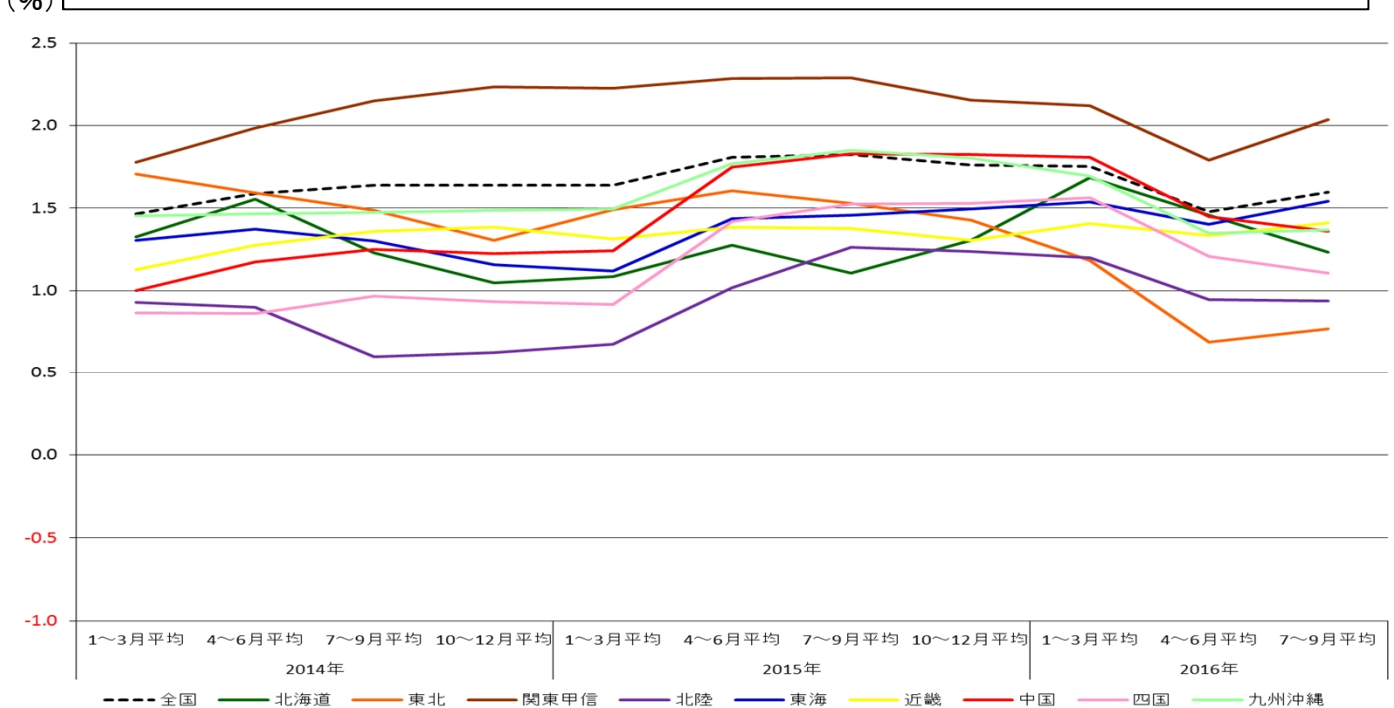
就業地別有効求人倍率(季節調整値)

就業地別の有効求人倍率をブロック別にみると、すべてのブロックで上昇傾向にあり、緩やかな景気回復に伴い、全国的に雇用の改善がみられていることがわかる。

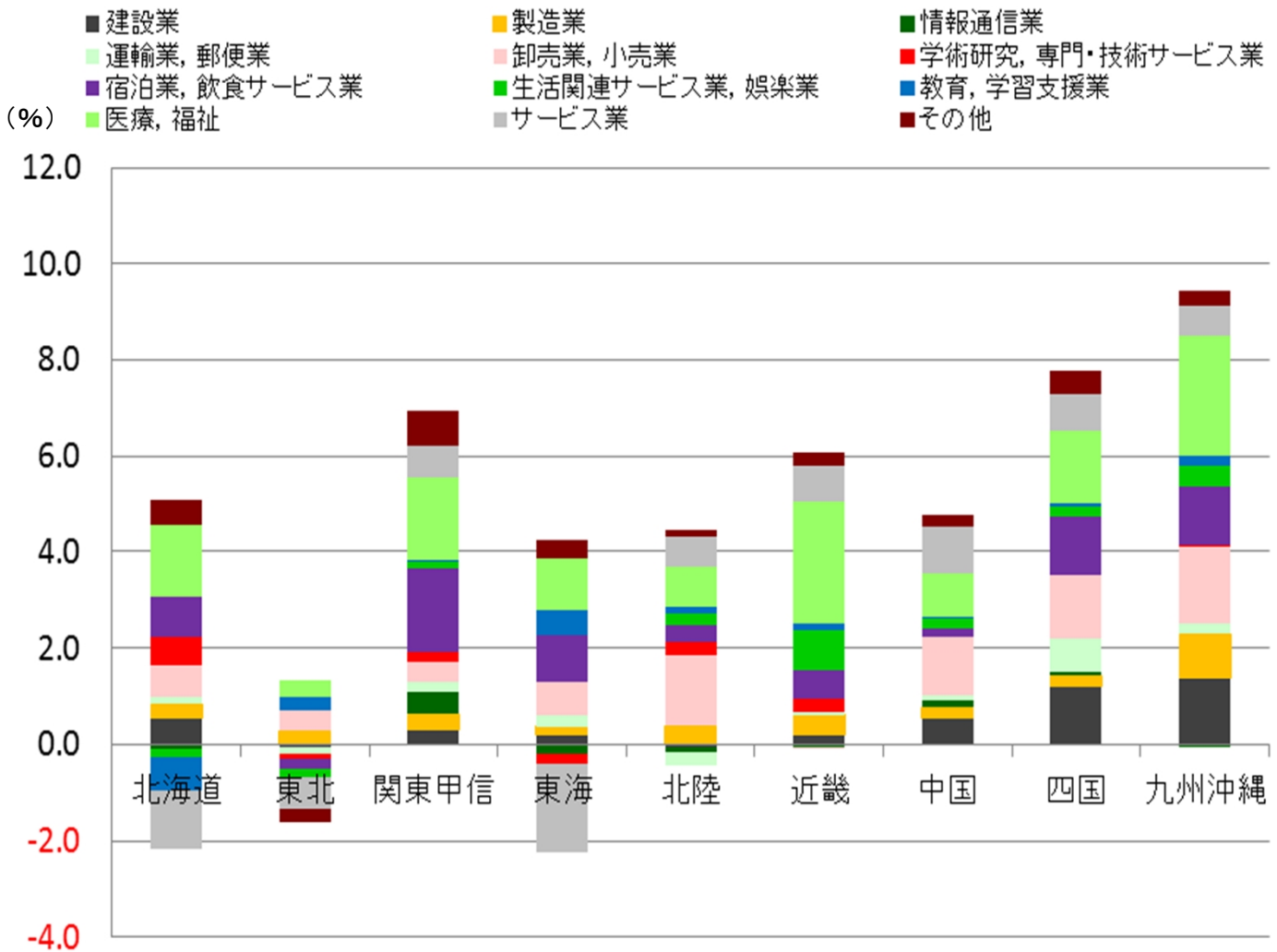


雇用保険被保険者数対前年同期増減率(原数値)

雇用保険被保険者数の対前年同期増減率をブロック別にみると、すべてのブロックで増加が続いており、全国的に雇用者が順調に増加していることがわかる。



ブロック毎に見る新規求人数増減率の産業別寄与度
(対前年同期比・単位%)



ブロック毎の新規求人数対前年同期比(原数値・産業計)

(%)

	北海道	東北	関東甲信	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州・沖縄
産業計	2.9	▲0.3	6.9	2.0	4.0	6.0	4.8	7.8	9.4

各ブロックにおける公表時期・方法について

ブロック名	主要局	公表時期	公表方法
北海道	北海道局	11月25日(金)	定例記者会見 HP掲載
東北	宮城局	11月28日(月)	定例記者会見 HP掲載
関東甲信	東京局	11月29日(火)	資料配付 HP掲載
北陸	新潟局	11月29日(火)	定例記者発表 HP掲載
東海	愛知局	11月28日(月)	定例記者発表 HP掲載
近畿	大阪局	11月28日(月)	定例記者発表 HP掲載
中国	広島局	11月28日(月)	定例記者発表 HP掲載
四国	香川局	11月28日(月)	定例記者発表 HP掲載
九州・沖縄	福岡局	11月29日(火)	定例記者発表 HP掲載